

第2章 職業リハビリテーション計画と進路・離転職

障害の種類ごとの分析は次章から行なうが、ここではそれに先立って、調査対象者の全体的な結果をまとめた。なお、雇用されていた障害者の入職後の離転職や作業内容の変更などの状況は、不明者が多かった。それゆえ、これらに関する分析は次章からの障害種類別には行なわなかった。

第1節 職業リハビリテーション計画と進路状況

1. 指導区分と障害

(1) 障害種類・疾病別の内訳

セクションIとされた障害者は959人(46%)、セクションIIは976人(47%)でほぼ同数であり、セクションIIIは150人(7%)だった(表2-1)。障害種類別で見ると、精神障害(64%)、内部障害(58%)、知的障害(57%)、聴覚・音声言語障害(51%)などでセクションIとされた人が多かった。また、脳性まひ(32%)、視覚障害(43%)、その他の障害(44%)では少なかった。

表2-1 リハビリテーション計画内容の障害種類別内訳

		(%)			
		セクションI	セクションII	セクションIII	不明
合計	人数	959	976	150	5
	比率	45.9	46.7	7.2	0.2
視覚障害	(n=107)	43.0	48.6	7.5	0.9
聴覚・音声言語障害	(n=213)	50.7	40.8	8.5	-----
肢体不自由脳性まひ外	(n=535)	44.5	47.3	7.9	0.4
肢体不自由脳性まひ	(n=516)	31.4	61.4	7.0	0.2
内部障害	(n=33)	57.6	33.3	9.1	-----
知的障害	(n=571)	57.1	38.2	4.6	0.2
精神障害	(n=42)	64.3	21.4	14.3	-----
その他	(n=48)	43.8	35.4	20.8	-----
不明	(n=23)	47.8	47.8	4.3	-----

$\chi^2=113.5$, $df=24$, $p=0.0001$ 。

肢体不自由の疾病別で見ると(表2-2)、上・下肢切断(67%)、リュウマチ性疾患(63%)、骨関節疾患(52%)でセクションIとされた人が多く、進行性筋萎縮(23%)、脳性まひ(31%)、脊髄・頸椎疾患(42%)では少なかった。

表 2-2 リハビリテーション計画内容の肢体不自由疾病別内訳

(%)

	セクション I	セクション II	セクション III	不明
脳性まひ (n=516)	31.4	61.4	7.0	0.2
脊髄性小児まひ (n=12)	50.0	25.0	25.0	-----
脊髄・頸椎損傷 (n=67)	41.8	52.2	6.0	-----
進行性筋萎縮 (n=39)	23.1	56.4	20.5	-----
脳血管障害 (n=110)	49.1	47.3	3.6	-----
骨関節疾患 (n=50)	52.0	42.0	4.0	-----
リュウマチ性疾患 (n=8)	62.5	37.5	-----	-----
上下肢切断 (n=24)	66.7	25.0	8.3	-----
その他 (n=251)	43.0	48.2	8.4	0.4

$\chi^2=62.5, df=24, p=0.0001.$

(2) 障害等級別の内訳

身体障害者手帳の等級別では(表 2-3)、1 級から 6 級へと等級が軽度になるにつれて、セクション I とされた人は増大し、セクション II とされた人は減少する。また、セクション III とされた人もセクション II と同じく、障害等級が軽度になるにつれてその比率は減少した。

療育手帳の等級別では(表 2-3)、セクション I とされた人は、中度者の最も多くの比率を占め (61%)、次いで、軽度 (58%)、重度 (22%) の順に占める割合が減少した。それとは逆に、セクション II とされた人は、中度者の中で占める比率が最も少なく (38%)、軽度 (41%) や重度 (69%) の順に増大した。また、セクション III もセクション II と同じ傾向にあるが、重度では 10%弱だった。従って、療育手帳が重度から軽度になるとセクション I に策定され易くなるという傾向はない。特に、軽度と中度ではセクション I に策定される比率に差異はない。

表 2-3 リハビリテーション計画内容の障害等級別内訳

(%)

	セクション I	セクション II	セクション III	不明
身体障害者手帳				
1 級 (n=245)	26.1	61.2	12.2	0.4
2 級 (n=584)	35.6 } 32.8	56.3 } 57.8	7.9 } 9.2	0.2 } 0.2
3 級 (n=267)	46.4	47.2	6.4	-----
4 級 (n=119)	51.3 } 47.9	43.7 } 46.1	5.0 } 6.0	----- } -----
5 級 (n=101)	53.5	43.6	2.0	-----
6 級 (n=77)	57.1 } 55.1	35.1 } 39.9	6.5 } 3.9	1.3 } 1.1
療育手帳				
重度 (n=51)	21.6	68.6	9.8	-----
中度 (n=86)	60.5	38.4	-----	1.2
軽度 (n=262)	57.6	40.8	1.5	-----
なし・等級不明 (n=297)	63.6	24.6	11.8	-----

身体障害者の 6 等級区分では、 $\chi^2=195.2, df=27, p=0.0001.$

3 等級区分では、 $\chi^2=182.8, df=18, p=0.0001.$

2. 進路状況と障害

(1) 障害種類・疾病別の内訳

進路状況（表2-4）では、雇用（41%）、学校・訓練校在籍（20%）、授産・更生施設（13%）、在宅（10%）、共同作業所（6%）、その他（2%）、入院（1%）、自営（0.5%）の順に多かった。雇用と自営を併せて41%、授産施設と作業所を併せて20%、在学や訓練校で19%、在宅・入院・その他で14%の内訳である。

表2-4 追跡調査時の進路状況

合計	雇用 自営		授産更生施設	作業所	在学訓練校	在宅	入院	その他	消息不明
	(人)	(%)							
2,091	854	11	272	119	408	202	23	49	153
	(40.8)	(0.5)	(13.0)	(5.7)	(19.5)	(9.7)	(1.1)	(2.3)	(7.3)
	(41.4)		(20.2)			(14.1)			

注) 欠測値を除く

この障害種類別の内訳は、表2-5のとおりである。雇用・自営者が多かったのは、知的障害（54%）と聴覚・音声言語障害（50%）、少ないのは、精神障害（23%）や視覚障害（30%）や脳性まひ（32%）だった。授産・更生施設利用者の多かったのは、内部障害（18%）と脳性まひ（18%）、少ないのは、聴覚・音声言語障害（3%）やその他の障害（6%）や視覚障害（8%）だった。学校・訓練校在籍者の多かったのは、視覚障害（38%）や聴覚・音声言語障害（34%）、少ないのは、精神障害（2%）や知的障害（4%）だった。在宅・入院者の多かったのは精神障害（49%）だった。

表2-5 進路状況の障害種類別内訳

	(n)	進路状況 (%)					
		雇用自営	授産更生施設	作業所	在学訓練校	在宅入院等	消息不明
視覚障害	(n=107)	29.9	8.4	3.7	38.3	9.3	10.3
聴覚・音声言語障害	(n=214)	50.0	2.8	1.9	33.6	5.6	6.1
肢体不自由脳性まひ外	(n=536)	36.8	12.1	3.7	21.8	16.0	9.5
肢体不自由脳性まひ	(n=515)	32.0	17.5	6.2	27.6	12.2	4.5
内部障害	(n=33)	36.4	18.2	3.0	12.1	18.2	12.1
知的障害	(n=570)	54.4	14.9	8.9	4.2	11.1	6.5
精神障害	(n=43)	23.3	14.0	-----	2.3	48.8	11.6
その他	(n=48)	35.4	6.3	12.5	10.4	20.8	14.6
不明	(n=23)	60.9	8.7	4.3	8.7	8.7	8.7

$\chi^2=326.7, df=40, p=0.0001。$

また、肢体不自由者の疾病別の内訳は、表2-6のとおりである。雇用・自営者が多かったのは、リュウマチ性疾患（56%）とその他の肢体不自由者（41%）、少ないのは、脊髄性小児まひ（25%）や脊髄・頸椎損傷者（25%）だった。授産・更生施設利用者は、脳性まひ（18%）と脳血管障

害（17％）が多かった。学校・訓練校在籍者は、脊髄・頸椎損傷者（37％）や骨関節疾患（33％）が多かった。在宅・入院者は、進行性筋萎縮疾患（23％）とリュウマチ性疾患（22％）が多かった。

表 2 - 6 進路状況の肢体不自由疾病別内訳

		(%)					
		雇 用 自 営	授産更 生施設	作業所	在 学 訓練校	在 宅 入院等	消 息 不 明
脳 性 ま ひ	(n=515)	32.0	17.5	6.2	27.6	12.2	4.5
脊髄性小児まひ	(n= 12)	25.0	8.3	16.7	25.0	16.7	8.3
脊髄・頸椎損傷	(n= 67)	25.4	11.9	6.0	37.3	13.4	6.0
進行性筋萎縮	(n= 39)	33.3	7.7	2.6	28.2	23.1	5.1
脳血管障害	(n=110)	36.4	17.3	2.7	11.8	19.1	12.7
骨関節疾患	(n= 49)	38.8	8.2	2.0	32.7	10.2	8.2
リュウマチ性疾患	(n= 9)	55.6	-----	-----	11.1	22.2	11.1
上下肢切断	(n= 23)	34.8	8.7	4.3	21.7	8.7	21.7
そ の 他	(n=253)	41.1	11.9	4.3	19.4	15.4	7.9

$\chi^2=69.4$, $df=40$, $p=0.0027$.

(2) 障害等級別の内訳

身体障害者手帳の等級別にみると（表 2 - 7）、雇用・自営者は、1-2 級（31％）、3-4 級（40％）、5-6 級（52％）へと軽度になるにつれて増大する。それとは逆に、学校・訓練校在籍者は、1-2 級（30％）から 5-6 級（16％）へと軽度になるにつれて減少する。また、授産・更生施設利用者は 3-4 級がその他の等級と比較して少なく、作業所利用者と在宅・入院者は、それとは反対に 3-4 級のほうがその他の等級と比較して多かった。

表 2 - 7 進路状況の障害等級別内訳

		(%)					
		雇 用 自 営	授産更 生施設	作業所	在 学 訓練校	在 宅 入院等	消 息 不 明
身体障害者手帳							
1 級 (n=246)	26.0	17.1	4.9	30.9	15.4	5.7	6.3
2 級 (n=586)	33.1	13.8	4.9	30.2	11.4	6.5	
3 級 (n=267)	41.6	9.0	4.9	23.2	12.4	9.0	8.1
4 級 (n=118)	37.3	8.5	8.5	22.0	17.8	5.9	
5 級 (n=100)	55.0	12.0	3.0	14.0	10.0	6.0	7.3
6 級 (n= 77)	49.4	9.1	2.6	19.5	10.4	9.1	
療 育 手 帳							
重度 (n= 51)	21.6	37.3	23.5	5.9	7.8	3.9	
中度 (n= 86)	58.1	9.3	8.1	8.1	10.5	5.8	
軽度 (n=262)	52.3	21.0	9.5	3.8	9.2	4.2	
なし・等級不明 (n=296)	54.4	4.4	2.0	6.1	20.3	12.8	

身体障害者の 6 等級区分では、 $\chi^2=339.6$, $df=45$, $p=0.0001$ 。

3 等級区分では、 $\chi^2=326.7$, $df=30$, $p=0.0001$ 。

療育手帳の等級別（表 2 - 7）では、雇用・自営者は、中度が最も多く（58％）、次いで、軽度（52％）、重度（22％）の順に減少した。それとは逆に、授産・更生施設の利用者は、中度（9％）

が最も少なく、次いで、軽度（21%）、重度（37%）の順に増大した。作業所の利用者もこれと同じ傾向にあるが、重度では24%弱と多かった。従って、重度者は授産・更生施設の利用者が最も多く、作業所利用者と雇用・自営者が同じ程度の人数であった。また、軽度者は雇用・自営者が最も多いが、授産・更生施設にも相当数いる。これに対して、中度者は雇用・自営者への偏りが著しい。それゆえ、療育手帳の等級別にみると、軽度よりも中度の障害者のほうが、授産・更生施設や作業所ではなくて雇用・自営に就きやすい傾向にある。

3. 指導区分と進路状況

(1) 指導区分別の状況

職業リハビリテーション計画の内容別に進路状況をみると（表2-8）、セクションIは雇用・自営者が最も多く（59%）、次いで、在宅・入院等と学校・訓練校在籍者が10-13%いた。なお、消息不明者を除外した比率では、雇用・自営が64.6%、授産・更生施設と作業所を合計した施設・作業所の利用者が6.7%、学校・訓練校在籍者が11.6%、在宅・入院者が14.5%だった。

セクションIIは学校・訓練校在籍者（28%）、雇用・自営者（24%）、授産・更生施設利用者（20%）に分散していた。セクションIIIは雇用・自営者（39%）、学校・訓練校在籍者（23%）、在宅・入院等者（17%）の順序で多かった。

表2-8 リハビリテーション計画内容別の進路状況

リハ計画の策定	進路状況 (%)					
	雇用 自営	授産更 生施設	作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	消 息 不 明
セクションI (n=957)	58.8	6.1	2.4	10.6	13.2	9.0
セクションII (n=974)	24.4	20.3	8.8	27.9	12.4	6.1
セクションIII (n=150)	38.7	10.0	6.7	22.7	17.3	4.7

$\chi^2=340.8, df=10, p=0.0001。$

(2) 経過年別の状況

職業リハビリテーション計画の内容と進路状況との関係を経過年別にみたのが表2-9である。

それによると、セクションIに策定された後で雇用・自営となった人は、1年未満で36%だったのが5年以上では約1.8倍の65%まで上昇した。計画策定から3年以降はほぼ60%で推移していた。授産・更生施設や作業所の利用者は、経過年の長さにかかわらず、ほぼ10%未満で一定していた。学校・訓練校在籍者は、1年未満では42%いたが、経過年が2年以上になると急激に減少する。これに対して、在宅・入院等者は、経過年が長くなるにつれて増大し、5年以上では23%に達した。

セクションIIに策定された後で雇用・自営となった人は、1年未満で11%だったのが5年以上

表 2-9 リハビリテーション計画内容と経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	授産更 生施設	作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	消息 不明	備 考
セクションⅠ	1年未満 (n=92)	35.9	6.5	-----	42.4	10.9	4.3	$\chi^2=209.7$ $df=25$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=175)	53.1	5.7	2.3	22.3	5.7	10.9	
	2-3年未満 (n=180)	68.9	3.9	0.6	8.9	13.9	3.9	
	3-4年未満 (n=206)	60.2	9.7	2.9	2.9	12.6	11.7	
	4-5年未満 (n=235)	61.3	5.5	4.3	0.4	16.6	11.9	
	5年以上 (n=68)	64.7	2.9	2.9	-----	23.5	5.9	
セクションⅡ	1年未満 (n=117)	11.1	14.5	0.9	59.0	10.3	4.3	$\chi^2=160.0$ $df=25$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=253)	18.6	18.2	6.7	38.3	13.4	4.7	
	2-3年未満 (n=204)	21.1	23.0	11.3	27.0	11.3	6.4	
	3-4年未満 (n=174)	31.0	16.7	12.6	21.3	12.6	5.7	
	4-5年未満 (n=182)	37.4	25.3	11.5	7.7	12.6	5.5	
	5年以上 (n=43)	30.2	30.2	4.7	-----	16.3	18.6	
セクションⅢ	1年未満 (n=20)	10.0	-----	-----	75.0	15.0	-----	$\chi^2=70.8$ $df=25$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=40)	47.5	12.5	-----	22.5	12.5	5.0	
	2-3年未満 (n=24)	16.7	25.0	8.3	16.7	29.2	4.2	
	3-4年未満 (n=28)	53.6	3.6	17.9	14.3	10.7	-----	
	4-5年未満 (n=30)	46.7	6.7	10.0	6.7	20.0	10.0	
	5年以上 (n=7)	57.1	-----	-----	-----	28.6	14.3	

で約2.7倍の30%まで上昇した。授産・更生施設や作業所の利用者もこれとほぼ同数であり、いずれも、計画策定後の経過年が長いほど増大する傾向は類似している。学校・訓練校在籍者は、1年未満では60%いたが経過年とともに減少した。在宅・入院等者は、経過年による変動は少なく12%に一定していた。

セクションⅢに策定された後で雇用・自営となった人は、1年未満では10%だったのが1年以上2年未満で47%に急増し、5年以上では約5.7倍の57%にまで増大した。ただし、2年以上3年未満の時期に一時的に急激に減少(17%)し、この時期では、授産・更生施設利用(25%)と在宅・入院等者(29%)が最も多かった。また、在宅・入院等の人は5年以上の時点では28%に達した。これに対して、学校・訓練校在籍者は1年未満では75%いたが、2年以降から急激に減少した。

それゆえ、職業リハビリテーション計画を策定してから3年以降の状況をみると、雇用・自営者は、セクションⅠでは60%強、セクションⅡでは35%強、セクションⅢでは50%強の人がなる。また、授産・更生施設や作業所の利用者は、セクションⅠでは10%弱だが、セクションⅡでは雇用・自営者と同数、セクションⅢでは20%から急激に減少する。在宅・入院等者は、セクションⅠでは13%から24%へと倍増、セクションⅡでは15%前後で一定、セクションⅢでは10%から29%へと3倍増となった。なお、学校・訓練校在籍者は、セクションⅠでは計画策定後の2年未満でほとんどいなくなるが、セクションⅡとⅢでは、2年以降もかなりの人がいた。

(3) 計画策定年齢別の状況

職業リハビリテーション計画の策定した時点での年齢構成別に進路状況をみると(表2-10)、

雇用・自営者は20-24歳で最も多く（48%）、次いで、25-34歳（43%）、19歳以下（41%）の順序で多かった。授産・更生施設と作業所の利用者は、年齢が高くなると増大する傾向にあった。学校や訓練校在籍者は19歳以下で25%いたが、20歳以降ではどの年齢層とも10%未満だった。在宅・入院等者は、19歳以下で最も少なく（9%）、年齢が高くなると増大して55歳以上では35%に達した。

表 2-10 リハビリテーション計画策定年齢別の進路状況

(%)

	雇 用 自 営	授産更 生施設	作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	消 息 不 明
19歳以下 (n=1525)	41.2	12.4	6.1	24.8	9.6	6.0
20-24歳 (n=193)	47.7	10.9	4.7	7.8	19.2	9.8
25-34歳 (n=172)	43.0	15.7	4.7	4.1	21.5	11.0
35-44歳 (n=119)	34.5	18.5	3.4	5.0	26.1	12.6
45-54歳 (n=59)	37.3	15.3	6.8	1.7	27.1	11.9
55歳以上 (n=20)	30.0	20.0	-----	5.0	35.0	10.0

$\chi^2=170.0$, $df=25$, $p=0.0001$.

職業リハビリテーション計画策定時点の年齢と経過年別に進路状況をみたのが表 2-11である。

それによると、19歳以下の人で雇用・自営者となった人は、計画策定から1年未満の13%から5年以上の55%に至るまで、経過年とともに4倍強まで増大した。授産・更生施設と作業所の利用者は2年以上3年未満で最も多く（合計で22%）、それ以降は減少ぎみであった。学校・訓練校在籍者は1年未満では73%いたが、経過年が2年以上になると急激に減少する。在宅・入院等者は5年以上で20%弱に達したが、それ以前は10%前後で一定だった。

20-24歳の人で雇用・自営者となった人は、計画策定から1年未満で44%だったが、2年以上3年未満で67%と急増した。だが、その後は50%弱となり1年未満の時よりも1.1倍程度で一定する。急増した時期は、学校・訓練校在籍者がいなくなった時と一致する。授産・更生施設と作業所の利用者は1年以降から20%弱で一定するが、在宅・入院等者は4年から5年未満の時点で最大となった。

25-34歳の人で雇用・自営者となった人は、計画策定後の1年から3年未満の期間で最大（56%）となるが、それ以降は減少し、5年以上では40%前後で1年から3年未満の0.7倍程度となった。授産・更生施設と作業所の利用者は、1年未満では最高の35%だったが1年から3年未満の期間では最低（4-12%）だった。在宅・入院等者は増減を繰り返しながら、4年以降では30%となった。

35-44歳の人で雇用・自営者となった人は、経過年とともに増減を繰り返して1年以上2年未満と3年以上4年未満で最大（41-45%）となる。授産・更生施設と作業所の利用者は、15-25%前後の増減を繰り返した。在宅・入院等者は1年以上2年未満で6%と減少するものの、2年以降は増大を続けて5年以上では43%に達した。

45-54歳と55歳以上の段階は、経過年別に分類すると個々の対象者数が極めて小数になって、

表 2-11 リハビリテーション計画策定時と経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	授産更 生施設	作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	消息 不明	備考
19歳以下	1年未満 (n=152)	13.2	5.9	-----	73.0	5.9	2.0	$\chi^2=350.0$ $df=25$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=383)	32.4	13.3	4.7	35.2	9.7	4.7	
	2-3年未満 (n=327)	41.0	15.3	6.4	22.0	10.4	4.9	
	3-4年未満 (n=285)	47.2	11.3	10.6	15.6	8.5	6.7	
	4-5年未満 (n=296)	57.4	12.2	7.1	5.4	8.8	9.1	
	5年以上 (n=84)	54.8	13.1	3.6	-----	19.0	9.5	
20-24歳	1年未満 (n=25)	44.0	4.0	-----	28.0	20.0	4.0	$\chi^2=43.3$ $df=25$ $p=0.0129$
	1-2年未満 (n=25)	36.0	16.0	4.0	16.0	8.0	20.0	
	2-3年未満 (n=27)	66.7	7.4	7.4	-----	11.1	7.4	
	3-4年未満 (n=43)	46.5	11.6	2.3	7.0	23.3	9.3	
	4-5年未満 (n=56)	46.4	10.7	8.9	1.8	26.8	5.4	
	5年以上 (n=16)	50.0	18.8	-----	-----	12.5	18.8	
25-34歳	1年未満 (n=26)	23.1	34.6	3.8	11.5	19.2	7.7	$\chi^2=41.3$ $df=25$ $p=0.0213$
	1-2年未満 (n=23)	56.5	-----	4.3	8.7	17.4	13.0	
	2-3年未満 (n=25)	56.0	4.0	8.0	8.0	24.0	-----	
	3-4年未満 (n=41)	48.8	22.0	-----	-----	12.2	17.1	
	4-5年未満 (n=50)	36.0	16.0	6.0	-----	30.0	12.0	
	5年以上 (n=7)	42.9	-----	14.3	-----	28.6	14.3	
35-44歳	1年未満 (n=13)	30.8	15.4	-----	15.4	23.1	15.4	$\chi^2=25.2$ $df=25$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=17)	41.2	17.6	-----	17.6	5.9	17.6	
	2-3年未満 (n=21)	23.8	23.8	-----	4.8	38.1	9.5	
	3-4年未満 (n=31)	45.2	12.9	6.5	-----	29.0	6.5	
	4-5年未満 (n=29)	31.0	20.7	6.9	-----	24.1	17.2	
	5年以上 (n=7)	28.6	14.3	-----	-----	42.9	14.3	
45-54歳	1年未満 (n=12)	50.0	8.3	-----	-----	33.3	8.3	$\chi^2=21.5$ $df=25$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=19)	31.6	10.5	5.3	5.3	26.3	21.1	
	2-3年未満 (n=8)	25.0	25.0	-----	-----	37.5	12.5	
	3-4年未満 (n=8)	50.0	12.5	-----	-----	25.0	12.5	
	4-5年未満 (n=10)	30.0	30.0	30.0	-----	10.0	-----	
	5年以上 (n=2)	50.0	-----	-----	-----	50.0	-----	
55歳以上	1年未満 (n=2)	50.0	50.0	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=17.4$ $df=25$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=3)	33.3	33.3	-----	33.3	-----	-----	
	2-3年未満 (n=3)	33.3	-----	-----	-----	33.3	33.3	
	3-4年未満 (n=3)	33.3	-----	-----	-----	33.3	33.3	
	4-5年未満 (n=7)	14.3	28.6	-----	-----	57.1	-----	
	5年以上 (n=2)	50.0	-----	-----	-----	50.0	-----	

明確な傾向が認められなかった。

(4) 19歳以下の状況

本調査対象者の年齢別構成の70%強を占めた19歳以下に限定してみると(表2-12)、職業リハビリテーション計画内容と経過年別の進路状況との関係は、表2-9の特徴と一致していた。

表 2-12 19歳以下のリハビリテーション計画内容と経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	授産更 生施設	作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	消息 不明	備考
セクションⅠ	1年未満 (n=54)	25.9	3.7	-----	66.7	3.7	-----	$\chi^2=210.3$ $df=25$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=127)	52.8	5.5	2.4	28.3	3.9	7.1	
	2-3年未満 (n=139)	73.4	2.2	0.7	11.5	7.9	4.3	
	3-4年未満 (n=128)	64.8	8.6	3.9	3.9	10.9	7.8	
	4-5年未満 (n=154)	69.5	3.9	2.6	0.6	11.7	11.7	
	5年以上 (n=47)	68.1	4.3	2.1	-----	21.3	4.3	
セクションⅡ	1年未満 (n=80)	5.0	8.8	-----	75.0	7.5	3.8	$\chi^2=161.9$ $df=25$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=220)	17.7	18.6	6.8	40.5	12.7	3.6	
	2-3年未満 (n=166)	16.9	24.7	11.4	31.3	10.2	5.4	
	3-4年未満 (n=134)	29.9	14.9	15.7	26.1	6.7	6.7	
	4-5年未満 (n=120)	42.5	23.3	11.7	10.8	5.0	6.7	
	5年以上 (n=33)	33.3	27.3	6.1	-----	18.2	15.2	
セクションⅢ	1年未満 (n=18)	11.0	-----	-----	83.3	5.6	-----	$\chi^2=74.9$ $df=25$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=35)	51.4	8.6	-----	25.7	11.4	2.9	
	2-3年未満 (n=19)	10.5	31.6	5.3	21.1	31.6	-----	
	3-4年未満 (n=20)	50.0	5.0	20.0	20.0	5.0	-----	
	4-5年未満 (n=21)	52.4	9.5	14.3	9.5	9.5	4.8	
	5年以上 (n=4)	75.0	-----	-----	-----	-----	25.0	

第2節 職業リハビリテーション計画と離転職

1. 障害と離転職

追跡調査を実施した時点で「雇用」されていた人に限定して、最初に就職した職場と異なるかどうかを障害の種類ごとにまとめた(表2-13)。雇用されていた854人のなかで、「最初の職場と同じ」人は52%、「最初の職場と異なる」人は14%だった。ただし、それが不明とされた人は34%と極めて高い率を占めた。

不明者が多くて、障害の種類と離転職との関係を明らかにする結果とはならなかった。なお、参考として、不明者を除外して障害の種類別に再集計すると、「最初の職場と同じ」人は視覚障害(92%)と脳性まひ(90%)で多かった。これに対して、精神障害(60%)や内部障害(62%)に離転職者が多い傾向がみられた。

不明者を除外して肢体不自由疾病別に再集計すると(表2-14)、「最初の職場と同じ」人は、脊髄・頸椎損傷者(100%)や脊髄性小児まひ(100%)や脳性まひ(90%)が多かった。これに対して、リュウマチ性疾患(67%)や脳血管障害(68%)に離転職者が多い傾向がみられた。

また、不明者を除外して身体障害者手帳の等級別に再集計すると(表2-15)、「最初の職場と同じ」人は、1-2級の83%から5-6級の78%まで、等級が軽度になるにつれて僅かながら減少するものの、ほぼ80%前後で一定していた。療育手帳の等級別ではこの傾向がやや鮮明になり、重度(89

%) から軽度 (78%) になるにつれて減少する傾向にあった。

表 2-13 雇用者の離転職の障害種類別内訳

(%)

	人数	最初の職場と同じ	最初の職場と異なる	不明
合計	854	52.1 (78.7)	14.1	33.8
視覚障害	30	40.0 (92.3)	3.3	56.7
聴覚・音声言語障害	107	29.0 (72.1)	11.2	59.8
肢体不自由脳性まひ外	194	40.2 (78.8)	10.8	49.0
肢体不自由脳性まひ	162	38.3 (89.9)	4.3	57.4
内部障害	12	41.7 (61.6)	25.5	33.3
知的障害	307	74.9 (78.7)	20.2	4.9
精神障害	10	60.0 (60.0)	40.0	-----
その他	17	76.5 (76.5)	23.5	-----
不明	14	50.0 (53.8)	42.9	7.1

注1) () は不明者を除いた比率

注2) $\chi^2=248.5$, $df=16$, $p=0.0001$ 。

表 2-14 雇用者の離転職の肢体不自由疾病別内訳

(%)

	人数	最初の職場と同じ	最初の職場と異なる	不明
脳性まひ	162	38.3 (89.9)	4.3	57.4
脊髄性小児まひ	3	66.7 (100.)	-----	33.3
脊髄・頸椎損傷	17	70.6 (100.)	-----	29.4
進行性筋萎縮	13	46.2 (85.7)	7.7	46.2
脳血管障害	38	39.5 (68.2)	18.4	42.1
骨関節疾患	19	26.3 (71.5)	10.5	63.2
リュウマチ性疾患	5	40.0 (66.7)	20.0	40.0
上下肢切断	8	50.0 (80.0)	12.5	37.5
その他	103	40.8 (78.9)	10.7	48.5

注1) () は不明者を除いた比率

注2) $\chi^2=22.0$, $df=16$, $p=-----$ 。

表 2-15 雇用者の離転職の障害等級別内訳

(%)

	人数	最小の職場と同じ	最初の職場と異なる	不明				
身体障害者手帳	1級	63	42.9 (81.8)	9.5	47.6			
	2級	191	36.1 (84.1)	37.8 (83.4)	6.8	7.5	57.1	54.7
	3級	109	39.4 (79.6)	40.1 (78.1)	10.1	11.2	50.5	48.7
	4級	43	41.9 (75.0)	35.9 (78.5)	14.0	11.1	44.2	53.7
	5級	54	35.2 (76.0)	35.9 (78.5)	11.1	9.8	55.3	54.3
	6級	38	36.8 (82.3)	7.9	9.8	55.3	54.3	
療育手帳	重度	11	72.7 (88.8)	9.1	18.2			
	中度	50	84.0 (85.7)	14.0	2.0			
	軽度	135	74.1 (78.1)	20.7	5.2			
なし・等級不明	160	65.6 (72.9)	24.4	10.0				

注1) () は不明者を除いた比率

注2) 身体障害者の6等級区分では、 $\chi^2=206.4$, $df=18$, $p=0.0001$ 。

3等級区分では、 $\chi^2=203.6$, $df=12$, $p=0.0001$ 。

2. 指導区分と離転職

職業リハビリテーション計画の策定内容ごとに、「雇用」されていた人の離転職の状況を見ると(表2-16)、最初の職場と同じか異なるかについて不明の者が30-40%あった。不明者を除外してセクションごとに再集計すると、「最初の職場と同じ」人は、セクションIで77%、セクションIIで84%、セクションIIIで80%を占めた。

表2-16 リハビリテーション計画内容別の離転職

リハ計画の策定	人数	(%)		
		最初の職場と同じ	最初の職場と異なる	不明
セクションI	558	50.9 (76.7)	15.6	33.5
セクションII	232	56.0 (83.8)	10.8	33.2
セクションIII	58	48.3 (80.0)	12.1	39.7

注1) () は不明者を除いた比率

注2) $\chi^2=6.59$, $df=6$, $p=-----$ 。

不明者を除外して、職業リハビリテーション計画の策定からの経過年別の離転職の状況を再集計した(表2-17)。「最初の職場と同じ」だった人の比率は、セクションIとされた場合には、2年以上3年未満で87%だったが5年以上6年未満では61%にまで減少し、経過年が長くなると離転職が増大する傾向にあった。他方で、セクションIIとされた場合には、経過年が長くても80%強で一定であり、離転職の変化は認められなかった。セクションIIIとされた場合には、セクションIIよりも経過年による変化が著しい傾向が認められた。それゆえ、職業リハビリテーション計画を策定してからの経過年が長くなるにつれて、セクションIやセクションIIIとされた人では離転職者が増大

表2-17 リハビリテーション計画内容と経過年別の離転職

リハ計画の策定	経過年	人数	(%)			備考 校
			最初の職場と同じ	最初の職場と異なる	不明	
セクションI	1年未満	32	-----	3.1	96.9	$\chi^2=371.6$ $df=10$ $p=0.0001$
	1-2年未満	93	2.2	-----	97.8	
	2-3年未満	124	49.2 (87.1)	7.3	43.5	
	3-4年未満	122	70.5 (74.1)	24.6	4.9	
	4-5年未満	142	76.1 (77.7)	21.8	2.1	
	5年以上	44	59.1 (61.8)	35.4	4.5	
セクションII	1年未満	12	8.3	-----	91.7	$\chi^2=154.0$ $df=10$ $p=0.0001$
	1-2年未満	46	-----	-----	100.0	
	2-3年未満	42	61.9 (83.9)	11.9	26.2	
	3-4年未満	53	81.1 (84.3)	15.1	3.8	
	4-5年未満	68	76.5 (83.8)	14.7	8.8	
	5年以上	11	72.7 (80.0)	18.2	9.1	
セクションIII	1年未満	2	-----	-----	100.0	$\chi^2=64.6$ $df=10$ $p=0.0001$
	1-2年未満	19	-----	-----	100.0	
	2-3年未満	4	75.0 (100.)	-----	25.0	
	3-4年未満	15	93.3 (100.)	-----	6.7	
	4-5年未満	14	64.3 (64.3)	35.7	-----	
	5年以上	4	50.0 (50.0)	50.0	-----	

注) () は不明者を除いた比率。

する傾向にあるものの、セクションIIではその変化がない。

不明者を除外して、職業リハビリテーション計画を策定した時の年齢別の離転職の状況を再集計した(表2-18)。「最初の職場と同じ」だった人は、35-44歳で67%と最も少なく、次いで、25-34歳(70%)、20-24歳(78%)、19歳以下(80%)、45-54歳(89%)、55歳以上(100%)の順序だった。それゆえ、計画策定時25歳から34歳の層で離転職が多くなっており、35-44歳層で最大となった。

表2-18 リハビリテーション計画策定時年齢別の離転職 (%)

	人数	最初の職場と同じ	最初の職場と異なる	不明
19歳以下	624	53.0 (80.4)	12.8	34.1
20-24歳	92	54.3 (78.0)	15.2	30.4
25-34歳	71	49.3 (70.0)	21.1	29.6
35-44歳	39	46.2 (66.8)	23.1	30.8
45-54歳	21	38.1 (88.8)	4.8	57.1
55歳以上	5	40.0 (100.)	-----	60.0

注1) () は不明者を除いた比率

注2) $\chi^2=14.3$, $df=10$, $p=-----$ 。

第3節 職業リハビリテーション計画と作業内容の変更

1. 障害と作業内容の変化

追跡調査を実施した時点で「雇用」されていた人に限定して、最初に就職した仕事の内容と異なるかどうかを障害の種類ごとにまとめた(表2-19)。雇用されていた854人のなかで、「最初の仕事と同じ」人は48%、「最初の仕事と異なる」人は14%だった。ただし、それが不明とされた人は38%と極めて高い率を占めた。

表2-19 雇用者の作業変更の障害種類別内訳 (%)

	人数	最初の仕事と同じ	最初の仕事と異なる	不明
合計	854	48.2 (78.2)	13.3	38.4
視覚障害	30	36.7 (91.7)	3.3	60.0
聴覚・音声言語障害	107	27.1 (76.3)	8.4	64.5
肢体不自由脳性まひ外	194	38.7 (83.4)	7.7	53.6
肢体不自由脳性まひ	162	34.0 (88.8)	4.3	61.7
内部障害	12	41.7 (71.4)	16.7	41.7
知的障害	307	70.0 (77.3)	20.5	9.4
精神障害	10	50.0 (50.0)	50.0	-----
その他	17	52.9 (59.9)	35.3	11.8
不明	14	50.0 (53.8)	42.9	7.1

注1) () は不明者を除いた比率

注2) $\chi^2=242.3$, $df=16$, $p=0.0001$ 。

不明者が多くて、障害の種類と作業内容の変更との関係を明らかにする結果とはならなかった。なお、参考として、不明者を除外して障害の種類別に再集計すると、視覚障害（92%）と脳性まひ（88%）では「最初の仕事と同じ」人が多かった。これに対して、精神障害（50%）、その他の障害（60%）、内部障害（62%）などで作業内容の変更が多い傾向にあった。

不明者を除外して肢体不自由疾病別に再集計すると（表2-20）、「最初の仕事と同じ」人は、脊髄・頸椎損傷者（100%）や脊髄性小児まひ（100%）や脳性まひ（90%）が多かった。これに対して、リュウマチ性疾患（67%）や脳血管障害（78%）などで作業内容の変更が多い傾向を示した。

表2-20 雇用者の作業変更の肢体不自由疾病別内訳

(%)

	人数	最初の仕事と同じ	最初の仕事と異なる	不明
脳性まひ	162	34.0 (88.8)	4.3	61.7
脊髄性小児まひ	3	66.7 (100.)	-----	33.3
脊髄・頸椎損傷	17	64.8 (100.)	-----	35.3
進行性筋萎縮	13	30.8 (80.0)	7.7	61.5
脳血管障害	38	36.8 (77.8)	10.5	52.6
骨関節疾患	19	31.6 (85.6)	5.3	63.2
リュウマチ性疾患	5	40.0 (66.7)	20.0	40.0
上下肢切断	8	50.0 (80.0)	12.5	37.5
その他	103	37.9 (79.6)	9.7	52.4

注1) () は不明者を除いた比率

注2) $\chi^2=15.7$, $df=16$, $p=-----$ 。

また、不明者を除外して身体障害者手帳の等級別に再集計すると（表2-21）、「最初の仕事と同じ」人は、1-2級の84%から5-6級の79%まで、等級が軽度になるにつれて僅かながら減少するものの、80%前後で一定していた。療育手帳の等級別ではこの傾向がやや鮮明になり、重度(91%)から軽度(75%)になるにつれて減少する傾向にあった。

表2-21 雇用者の作業変更の障害等級別内訳

(%)

	人数	最小の仕事と同じ	最初の仕事と異なる	不明
身体障害者手帳	1級	38.1 (80.0)	9.5	52.4
	2級	31.9 (86.0)	5.2	62.8
	3級	37.6 (83.7)	7.3	55.0
	4級	39.5 (77.1)	11.6	48.8
	5級	31.5 (78.3)	9.3	59.3
	6級	34.2 (81.2)	7.9	57.9
療育手帳	重度	72.7 (91.3)	9.1	18.2
	中度	80.0 (85.1)	14.0	6.0
	軽度	68.1 (75.4)	22.2	9.6
なし・等級不明	160	61.9 (71.2)	24.4	13.8

注1) () は不明者を除いた比率

注2) 身体障害者の6等級区分では、 $\chi^2=207.3$, $df=18$, $p=0.0001$ 。

3等級区分では、 $\chi^2=204.1$, $df=12$, $p=0.0001$ 。

2. 指導区分と作業内容の変化

職業リハビリテーション計画の策定内容ごとに、「雇用」されていた人の作業内容の変化をみると（表2-22）、最初の仕事と同じか異なるかについて不明の者が40%弱いた。不明者を除外してセクションごとに再集計すると、「最初の仕事と同じ」人は、セクションIで76%、セクションIIで84%、セクションIIIで80%を占めた。

表2-22 リハビリテーション計画内容別の作業変更

(%)

リハ計画の策定	人数	最初の仕事と同じ	最初の仕事と異なる	不明
セクションI	558	47.0 (75.8)	15.1	38.0
セクションII	232	50.9 (83.7)	9.9	39.2
セクションIII	58	48.3 (80.1)	12.1	39.7

注1) () は不明者を除いた比率

注2) $\chi^2=8.2$, $df=6$, $p=-----$ 。

不明者を除外して、職業リハビリテーション計画の策定からの経過年別に作業内容の変化の状況を再集計した（表2-23）。「最初の仕事と同じ」だった人の比率は、セクションIとされた場合には、2年以上3年未満で80%だったが5年以上6年未満では58%にまで減少し、経過年が長くなると作業内容の変化が増大する傾向があった。セクションIIとされた場合には、82%から75%に減少するが、経過年による著しい変化傾向は認められなかった。セクションIIIとされた場合には、2年以上3年未満で100%だったのが5年以上6年未満では50%にまで減少した。それゆえ、職業リハビリテーション計画を策定してからの経過年が長くなるにつれて、セクションIやIIIとされた人は作

表2-23 リハビリテーション計画内容と経過年別の作業変更

(%)

リハ計画の策定	経過年	人数	最初の仕事と同じ	最初の仕事と異なる	不明	備考
セクションI	1年未満	32	-----	3.1	96.9	$\chi^2=307.7$ $df=10$ $p=0.0001$
	1-2年未満	93	2.2	-----	97.8	
	2-3年未満	124	41.9 (80.0)	10.5	47.6	
	3-4年未満	122	65.6 (75.5)	21.3	13.1	
	4-5年未満	142	73.9 (78.9)	19.7	6.3	
	5年以上	44	50.0 (57.8)	36.4	13.6	
セクションII	1年未満	12	-----	-----	100.0	$\chi^2=127.5$ $df=10$ $p=0.0001$
	1-2年未満	46	-----	-----	100.0	
	2-3年未満	42	54.8 (82.3)	11.9	33.3	
	3-4年未満	53	79.2 (87.4)	11.3	9.4	
	4-5年未満	68	69.1 (82.4)	14.7	16.2	
	5年以上	11	54.5 (75.0)	18.2	27.3	
セクションIII	1年未満	2	-----	-----	100.0	$\chi^2=64.6$ $df=10$ $p=0.0001$
	1-2年未満	19	-----	-----	100.0	
	2-3年未満	4	75.0 (100.)	-----	25.0	
	3-4年未満	15	93.3 (100.)	-----	6.7	
	4-5年未満	14	64.3 (64.3)	35.7	-----	
	5年以上	4	50.0 (50.0)	50.0	-----	

注) () は不明者を除いた比率。

業内容の変化が増大する傾向に在るものの、セクションIIではその変化がない。

不明者を除外して、職業リハビリテーション計画を策定した時の年齢別の作業内容の変化の状況を再集計した(表2-24)。「最初の仕事と同じ」人は、35-44歳で65%と最も少なく、次いで、25-34歳(70%)、20-24歳(75%)、19歳以下(80%)、45歳以上で100%の順序だった。それゆえ、計画策定時35-44歳の層で作業内容の変更者の比率が最大となった。これは離転職で認められた傾向と一致する。

表2-24 リハビリテーション計画策定年齢別の作業変更 (%)

	人数	最初の仕事と同じ	最初の仕事と異なる	不明
19歳以下	624	49.2 (80.0)	12.3	38.5
20-24歳	92	50.0 (75.4)	16.3	33.7
25-34歳	71	43.7 (70.5)	18.3	38.0
35-44歳	39	43.6 (65.5)	23.1	33.3
45-54歳	21	38.1 (100.)	-----	61.9
55歳以上	5	40.0 (100.)	-----	60.0

注1) () は不明者を除いた比率

注2) $\chi^2=14.2$, $df=10$, $p=-----$ 。

3. 離転職と作業内容の変化

追跡調査を実施した時点で「雇用」されていた人の離転職状況と作業変更との関係を見ると(表2-25)、職場も作業内容も変らなかった人は47%、共に変わった人は12%だった。ただし、離転職状況と作業変更の双方ともに不明であった人を除いた565人について見ると、職場も作業内容も変らなかった人は71%、共に変わった人は18%だった。

表2-25 雇用者の離転職と作業変更の関係 (%)

最初の職場と 最初の仕事と	同 じ			異 なる			不 明
	同 じ	異なる	不明	同 じ	異なる	不明	
合 計 854人	401	12	32	11	102	7	289
比 率	47.0 (71.0)	1.4 (2.1)	3.7 (5.7)	1.3 (1.9)	11.9 (18.1)	0.8 (1.2)	33.8

注) () は不明者を除いた比率

離転職状況と作業変更の双方ともに不明だった人を除外して、障害種類別に再集計すると(表2-26)、職場も作業内容も変らなかった人は、視覚障害(85%)と脳性まひ(79%)が多かった。他方で精神障害(50%)、内部障害(50%)、その他の障害(53%)などでは少なかった。職場は同じでも作業内容が変わった人は、その他の障害(12%)、精神障害(10%)が多かった。反対に、職場が変わっても作業内容が同じだった人は、その他の障害(24%)と内部障害(13%)が多かった。また、職場も作業内容も変わった人は、精神障害(40%)と内部障害(25%)に多く、視覚障害(10%)で少なかった。

表 2-26 雇用者の障害種類別の離転職と作業変更

(%)

最初の職場と		同 じ			異 な る			不明
最初の仕事と		同 じ	異なる	不 明	同 じ	異なる	不 明	
	人数							
視 覚 障 害	30	36.7(84.7)	……	3.3(9.6)	……	3.3(9.6)	……	56.7
聴覚・音声言語障害	107	24.3(60.4)	0.9(1.5)	3.7(9.2)	2.8(7.0)	7.5(18.6)	0.9(2.2)	59.8
肢体不自由脳性まひ外	194	37.1(72.7)	……	3.1(6.1)	1.5(2.9)	7.7(15.1)	1.5(2.9)	49.0
肢体不自由脳性まひ	162	34.0(79.8)	……	4.3(10.1)	……	4.3(10.1)	……	57.4
内 部 障 害	12	33.3(50.0)	……	8.3(12.5)	8.3(12.5)	16.7(25.0)	……	33.3
知 的 障 害	307	69.1(72.7)	2.3(2.4)	3.6(3.8)	1.0(1.1)	18.2(19.1)	1.0(1.1)	4.9
精 神 障 害	10	50.0(50.0)	10.0(10.0)	……	……	40.0(40.0)	……	……
そ の 他	17	52.9(52.9)	11.8(11.8)	……	23.5(23.5)	……	……	……
不 明	14	42.9(46.2)	7.1(7.6)	7.1(7.6)	35.7(38.0)	……	……	7.1

注 1) () は不明者を除いた比率

注 2) $\chi^2=298.9$, $df=48$, $p=0.0001$ 。

肢体不自由疾病別の関係を不明者を除外して再集計すると(表 2-27)、職場も作業内容も変らなかった人は、脊髄性小児まひ(100%)と脊髄・頸椎損傷者(92%)が多く、脳血管障害(53%)、進行性筋萎縮疾患(57%)で少なかった。また、職場も作業内容も変わった人は、リュウマチ性疾患(33%)に多かった。

表 2-27 雇用者の肢体不自由疾病別の離転職と作業変更

(%)

最初の職場と		同 じ			異 な る			不明
最初の仕事と		同 じ	異なる	不 明	同 じ	異なる	不 明	
	人数							
脳 性 ま ひ	162	34.0(79.8)	……	4.3(10.1)	……	4.3(10.1)	……	57.4
脊髄性小児まひ	3	66.7(100.)	……	……	……	……	……	33.3
脊髄・頸椎損傷	17	64.7(91.6)	……	5.9(8.3)	……	……	……	29.4
進行性筋萎縮	13	30.8(57.2)	……	15.4(28.6)	……	7.7(14.8)	……	46.2
脳血管障害	38	30.8(53.2)	……	2.6(4.5)	……	10.5(18.1)	7.9(13.6)	42.1
骨関節疾患	19	26.3(71.5)	……	……	5.3(14.4)	5.3(14.4)	……	63.2
リュウマチ性疾患	5	40.0(66.7)	……	……	……	20.0(33.3)	……	40.0
上下肢切断	8	50.0(80.0)	……	……	……	12.5(20.0)	……	37.5
そ の 他	103	35.0(68.0)	1.9(3.7)	3.9(5.6)	2.9(15.1)	7.8(15.1)	……	48.5

注 1) () は不明者を除いた比率

注 2) $\chi^2=62.4$, $df=48$, $p=0.0788$ 。